



JFE

JFEグループ

インベスターズ・ミーティング

2025年8月4日

JFEホールディングス株式会社

証券コード：5411

1. 業績ハイライト
2. JFEグループ 2025年度 第1四半期決算・業績見通し
3. 事業会社別 2025年度 業績見通し
4. 配当について
5. トピックス

参考資料① 財務関連データ・損益分析他

参考資料② 事業環境指標他

参考資料③ 発行資料（リンク集）

本資料は当社の2025年度第1四半期の業績の状況について一般に公表するために作成された資料であり、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

- 年間見通しは、**事業利益**、**セグメント利益**、**当期利益**ともに**前回公表通り**
- **中間配当は40円**とする方針を決定。**年間配当は8次中期経営計画方針通り80円**を見込む

2025年度 第1四半期 決算	事業利益 ※棚卸資産評価差等除き	162億円 [452億円]
	セグメント利益 ※棚卸資産評価差等除き	103億円 [393億円]

2025年度 見通し	事業利益 ※棚卸資産評価差等除き	1,400億円 [2,000億円]
	セグメント利益 ※棚卸資産評価差等除き	1,100億円 [1,700億円]
	当期利益	750億円
	年間配当	80円 (中間配当40円)

単独粗鋼量
2,100万t 程度
為替
145円/\$ 程度

対前年同期	対前回公表
▲407億円 [▲167億円]	—
▲414億円 [▲174億円]	—

対前年度	対前回公表
47億円 [▲363億円]	前回公表通り
▲45億円 [▲455億円]	
▲168億円	
▲20円	

JFEグループ 2025年度 第1四半期決算

- 第1四半期事業利益は162億円（対前年同期▲407億円）
 ※棚卸資産評価差等除き 452億円（対前年同期▲167億円）

(億円)	2024年度実績 4-6月	2025年度実績 4-6月	増減 4-6月
売上収益	12,111	11,153	▲958
事業利益	569	162	▲407
※棚卸資産評価差等除き	[619]	[452]	[▲167]
金融損益	▲51	▲58	▲7
セグメント利益	517	103	▲414
※棚卸資産評価差等除き	[567]	[393]	[▲174]
個別開示項目	▲122	-	122
税引前利益	395	103	▲292
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲120	▲32	88
当期利益	275	71	▲204

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

2025年度 第1四半期決算 セグメント別



(億円)		2024年度 実績 4-6月	2025年度 実績 4-6月	増減 4-6月	増減内容
	鉄鋼事業	8,606	7,612	▲994	
	エンジニアリング事業	1,238	1,353	115	
	商社事業	3,583	3,387	▲196	
	調整額	▲1,316	▲1,200	116	
売上収益 計		12,111	11,153	▲958	
事業利益 (A)		569	162	▲407	
※棚卸資産評価差等除き		[619]	[452]	[▲167]	
金融損益 (B)		▲51	▲58	▲7	
	鉄鋼事業	315	▲121	▲436	円高による輸出採算悪化、 棚卸資産評価差 等
	※棚卸資産評価差等除き	[365]	[169]	[▲196]	
	エンジニアリング事業	40	57	17	売上収益増加および工事構成差 等
	商社事業	115	126	11	米国における市況上昇 等
	調整額	47	41	▲6	
セグメント利益 計 (A) + (B)		517	103	▲414	
※棚卸資産評価差等除き		[567]	[393]	[▲174]	

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

2024年度4-6月→2025年度4-6月 セグメント利益 増減内訳

JFEスチール



	単位	2024年度 4-6月	2025年度 4-6月
単独 粗鋼生産量	万t	548	528
単独 出荷量	万t	470	471
鋼材 平均価格	千円/t	139.2	120.4
為替レート	円/ドル	155.0	145.3

	(億円)	2024年度 4-6月	2025年度 4-6月	増減
セグメント利益		315	▲121	▲436
* 棚卸資産評価差等除き		365	169	▲196

内訳

①コスト	+20	
②数量・構成	▲60	・ 粗鋼 548万t→528万t
③スプレッド*	▲90	・ 円高による輸出採算悪化 ・ 原料物価変動の販価反映時期差
④棚卸資産評価差等	▲240	・ 棚卸資産評価差 ▲230 (±0→▲230) ・ キャリーオーバー影響 +120 (▲130→▲10) ・ 為替換算差 ▲130 (+80→▲50)
⑤その他	▲66	・ 償却費、金利 他

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

JFEグループ 2025年度 業績見通し

- 年間見通しは、事業利益1,400億円(前回公表通り、対前年度+47億円)、
当期利益 750億円(前回公表通り、対前年度▲168億円)を見込む

(億円)	2024年度 実績		2025年度 見通し(前回)	2025年度 見通し(今回)		増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
	上期	年間	年間	上期	年間	年間	年間
売上収益	24,507	48,596	47,500	23,300	47,500	▲1,096	0
事業利益	818	1,353	1,400	400	1,400	47	0
※棚卸資産評価差等除き	[1,348]	[2,363]	[2,000]	[930]	[2,000]	[▲363]	
金融損益	▲98	▲207	▲300	▲150	▲300	▲93	0
セグメント利益	720	1,145	1,100	250	1,100	▲45	0
※棚卸資産評価差等除き	[1,250]	[2,155]	[1,700]	[780]	[1,700]	[▲455]	
個別開示項目	▲121	297	0	0	0	▲297	0
税引前利益	599	1,443	1,100	250	1,100	▲343	0
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲174	▲524	▲350	▲100	▲350	174	0
当期利益	424	918	750	150	750	▲168	0

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

2025年度 業績見通し セグメント別



(億円)	2024年度 実績		2025年度 見通し(前回)	2025年度 見通し(今回)		増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
	上期	年間	年間	上期	年間	年間	年間
鉄鋼事業	17,293	33,651	30,700	15,400	30,700	▲2,951	0
エンジニアリング事業	2,695	5,698	6,000	2,750	6,000	302	0
商社事業	7,155	14,385	15,000	7,500	15,000	615	0
調整額	▲2,635	▲5,139	▲4,200	▲2,350	▲4,200	939	0
売上収益 計	24,507	48,596	47,500	23,300	47,500	▲1,096	0
事業利益 (A) ※棚卸資産評価差等除き	818 [1,348]	1,353 [2,363]	1,400 [2,000]	400 [930]	1,400 [2,000]	47 [▲363]	0
金融損益 (B)	▲98	▲207	▲300	▲150	▲300	▲93	0
鉄鋼事業 ※棚卸資産評価差等除き	345 [875]	363 [1,373]	400 [1,000]	▲150 [380]	400 [1,000]	37 [▲373]	0
エンジニアリング事業	89	193	200	90	200	7	0
商社事業	224	479	500	250	500	21	0
調整額	62	108	0	60	0	▲108	0
セグメント利益 計 (A) + (B) ※棚卸資産評価差等除き	720 [1,250]	1,145 [2,155]	1,100 [1,700]	250 [780]	1,100 [1,700]	▲45 [▲455]	0

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

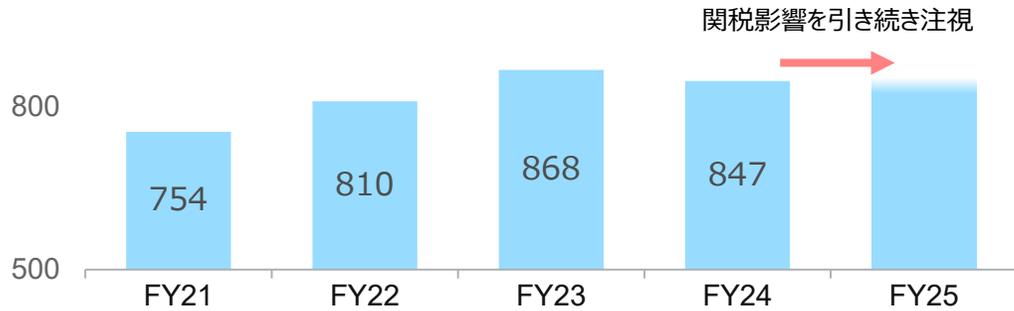
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

JFEスチール 2025年度 業績見通し

- 製造業向けは、**米国の関税措置が最大のリスク**。特に**自動車・建産機分野の動向・影響について注視**。
- 建設分野は、**建設コスト上昇・人手不足の影響を背景に低迷が継続**すると想定。

自動車生産台数見通し/年

単位：万台



分野別動向

自動車

● 米国の自動車向け関税措置による混乱が生じている。国内販売について需要は底堅いが、**相互関税影響等、自動車輸出の変動要素が大きい局面**。現時点で関税影響の合理的な試算は難しいが、引き続き影響を注視しリスクに備える必要がある。

造船

● 引き続き堅調な需要環境にあり、国内造船各社は安定水準である約3年分の受注残を確保。一方、人手不足や難仕様船増などを背景に建造ピッチが上がらない状況も続いており、**短期的に鋼材需要の更なる伸びは見込みにくい**。

その他製造業

● (建機) 欧州・アジア向けに加え、米国向けも高金利影響に伴う住宅投資の減速感を受けた**在庫・生産調整局面が継続**。日本からの建機輸出の約3割が北米向けであり、**米国関税による影響が懸念**される。
 ● (産機) 中国の景気減速影響等で**引き続き低調な環境**。内需の自動車向け比率、輸出に占める北米向け比率は共に高く、**自動車関税・相互関税の影響を注視**。

建築

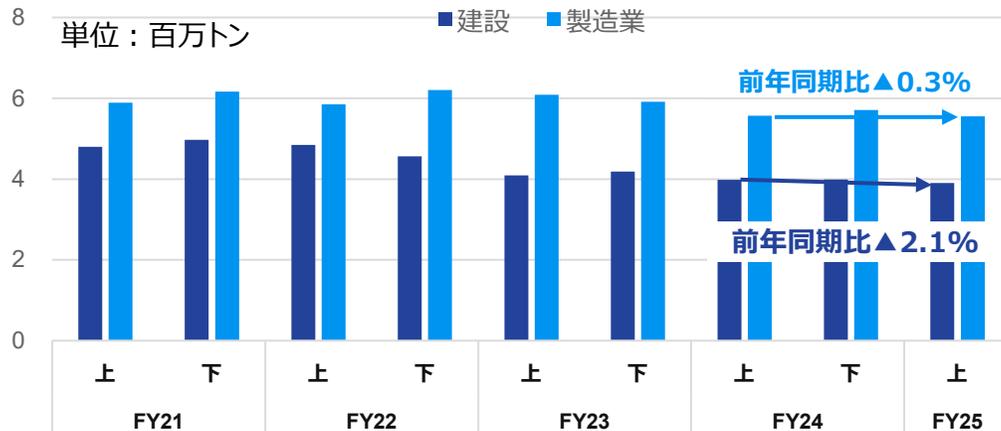
● 資材高騰や人手不足の影響による低迷が継続。建設コストや金利の上昇等を背景とした建設投資・住宅取得マインドへの影響は根深く、**短期的な戻りは期待できない**。
 ● 工期の長期化、一部資材の需給逼迫などリスク要因も多い。

土木

● 引き続き高水準の予算措置がなされているものの、各種コストの上昇や人手不足等の影響を受け、24年度・25年度共に、**実質的な活動水準や鋼材需要は漸減方向**と想定。

国内普通鋼 鋼材消費見通し/Q

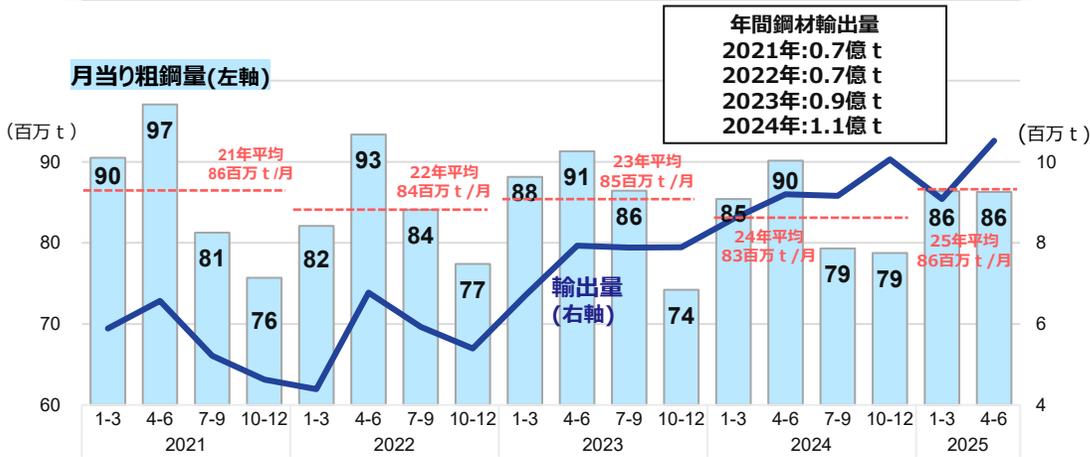
単位：百万トン



出典：経産省 7月8日発表 243Q以降は推定

- 米国の通商措置に伴う貿易摩擦の激化やリセッションリスクを意識した様子見姿勢もあり、**回復が見通せない**状況。
- 内需が低迷する中国における供給過剰と輸出増により、**鋼材需給の緩みや市況の停滞が継続**。

中国 粗鋼生産・鋼材輸出量



実質GDP成長率見通し

	2024年暦年	2025年暦年 (今回)	2025年暦年 (前回)
米国	2.8%	1.9%	1.8%
中国	5.0%	4.8%	4.0%
インド	6.5%	6.4%	6.2%
ASEAN-5*	4.6%	4.1%	4.0%
世界平均	3.3%	3.0%	2.8%

出典：IMF World Economic Outlook Update 25/4公表(前回)・25/7公表(今回)

*ASEAN5：タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・シンガポール

分野別動向

薄板

- 中国内需低迷、高位生産、輸出増により、**アジア圏を中心に市況は低迷**。
- 米国・EU・インドにおいては、232条関税・AD・SG対応による市況の上昇が見られるが、日本も措置対象になっており、プラスの効果は限定的と推定。**韓国による対日熱延AD提訴の動きもあり、総じて当面厳しい環境が続く見通し**。

自動車

- 好調な新エネルギー車販売が続く、中国、インド、先進国が支える形で、世界生産は堅調さを維持すると見ていたが、米国の一連の関税措置により、サプライチェーンに大きな混乱が生じており、先行きは不透明。
- 高金利・ローン審査厳格化影響が長期化している**ASEAN地域については回復が遅れており**、低調な国内販売が継続。

造船

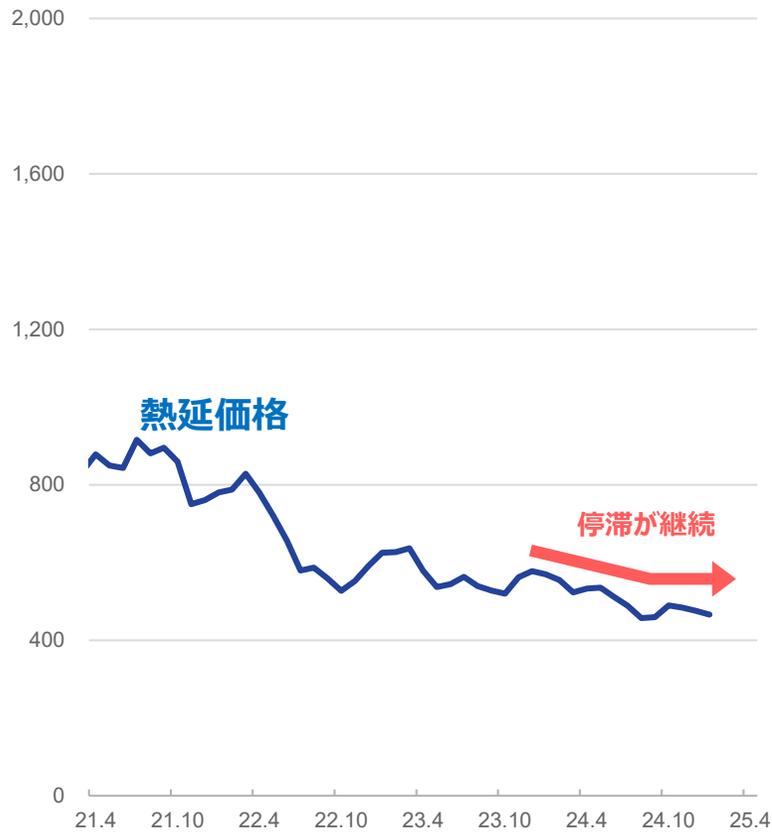
- 中韓造船会社も、新造受注を伸ばし、引き続き**安定した契約残を確保**。日韓が人手不足等の影響で建造能力を伸ばせない一方、中国は建造能力を急拡大させていたが、米政策による先行不透明感から、对中国新造発注は一部で様子見傾向。

エネルギー

- 世界経済の緩やかな成長や地政学的緊張状態の高まりを背景に、**エネルギー安定供給ニーズは引き続き強く、中期的に堅調な需要**が見込まれる。
- OPECの減産緩和や米国の関税措置に伴うリセッションリスクが意識され、開発先送りや汎用品を中心とした在庫圧縮の動きが出る可能性もあるため、引き続き動向を注視。

中国鋼材市況

(USD/ t)



※熱延価格：中国5都市平均価格

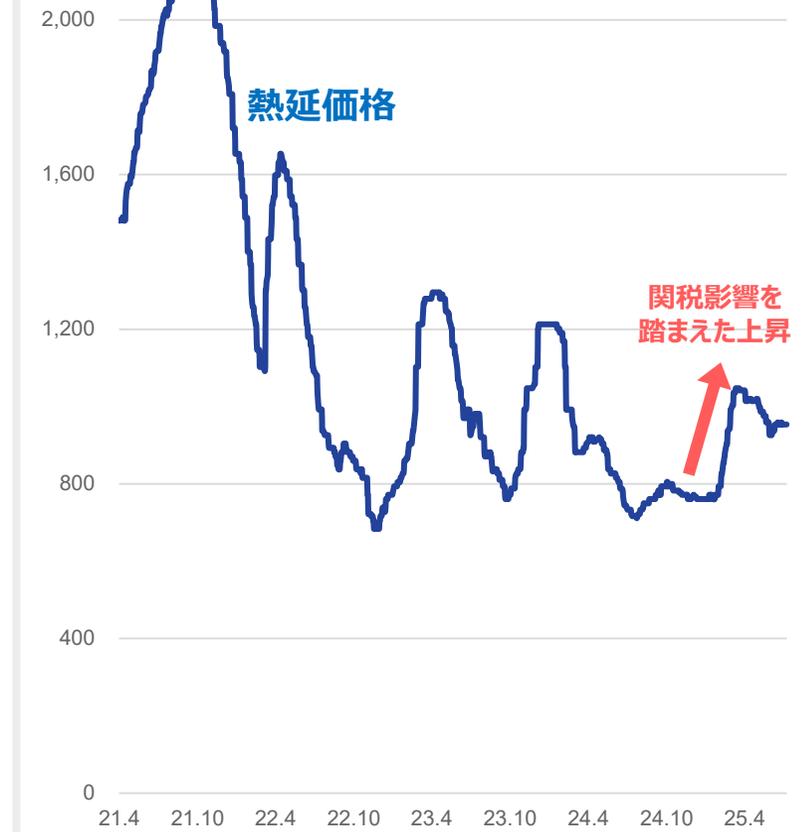
インド鋼材市況

(INR/ t)



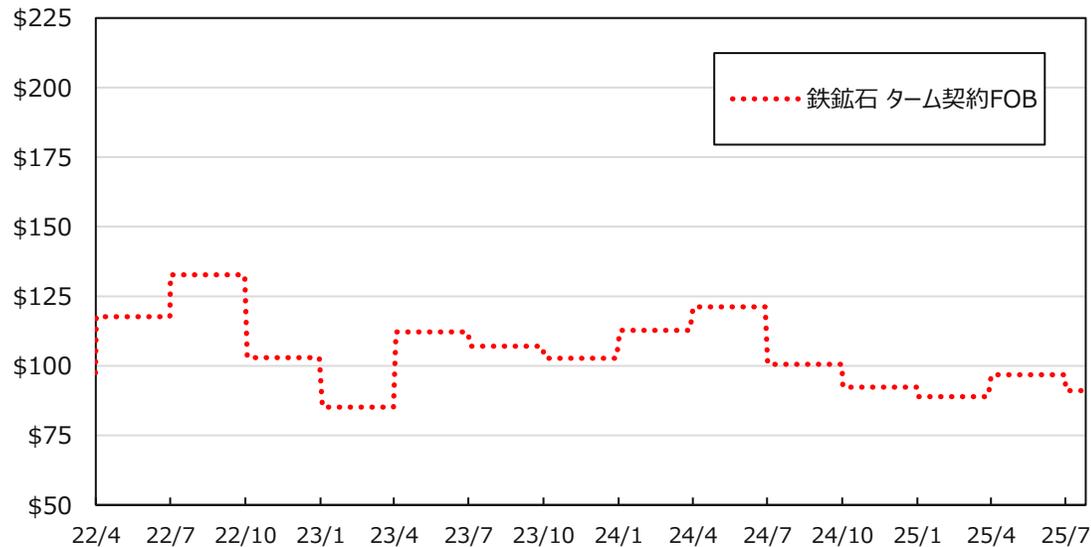
米国鋼材市況

(USD/ t)



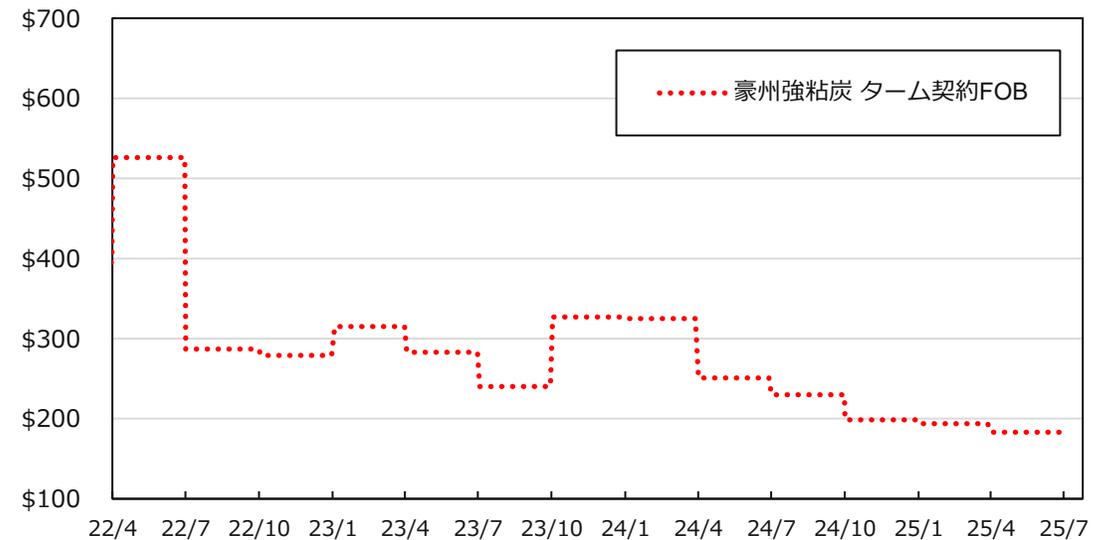
- 鉄鉱石：最大輸入国である中国の鋼材需要の不振は継続しており、**当面足元の価格レベルで推移するものと想定。**
ただし、中国政府は国内鉄鋼市場の過当競争を是正する方針を示しており、今後の政策動向は要注視。
- 原料炭：主要需要地であるインドのモンスーン明けの需要回復は一定程度見込まれるが、大きな需給環境の変化はなく、**当面は大幅な価格上昇は想定されない。**

鉄鉱石（豪州粉鉱） (\$/DMT)



ターム契約FOB (\$/DMT)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2023年度	112	107	103	113
2024年度	121	101	92	89
2025年度	97	91	-	-

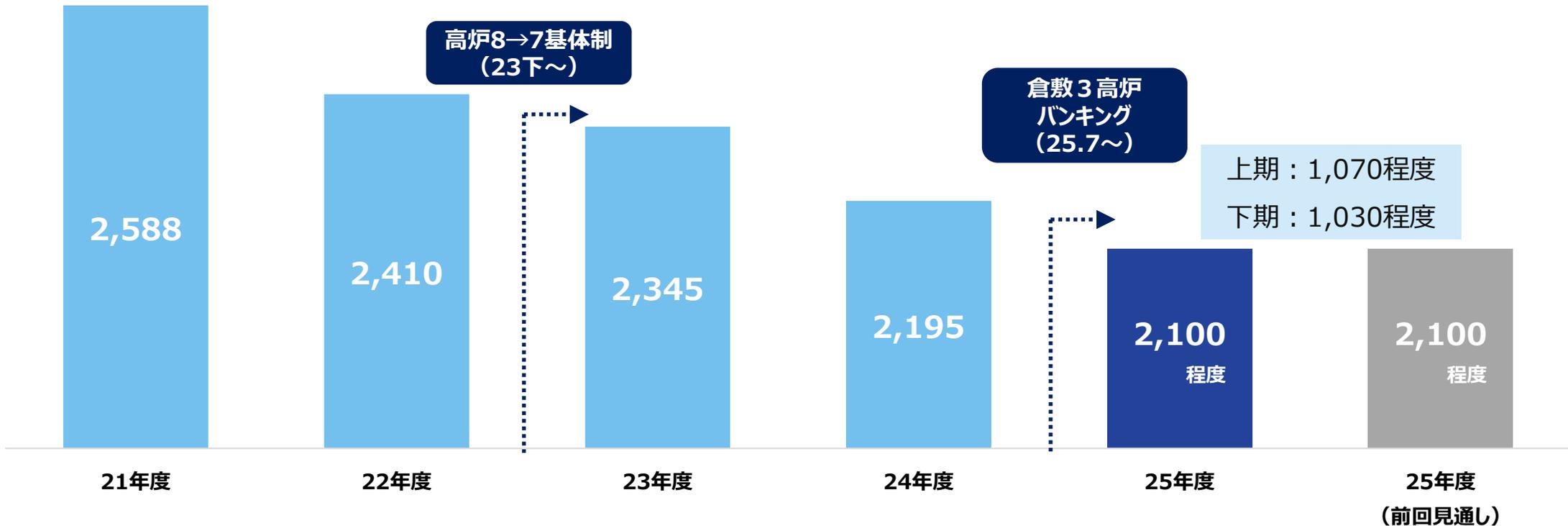
原料炭（豪州強粘炭） (\$/WMT)



ターム契約FOB (\$/WMT)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2023年度	283	240	327	325
2024年度	251	230	198	194
2025年度	183	-	-	-

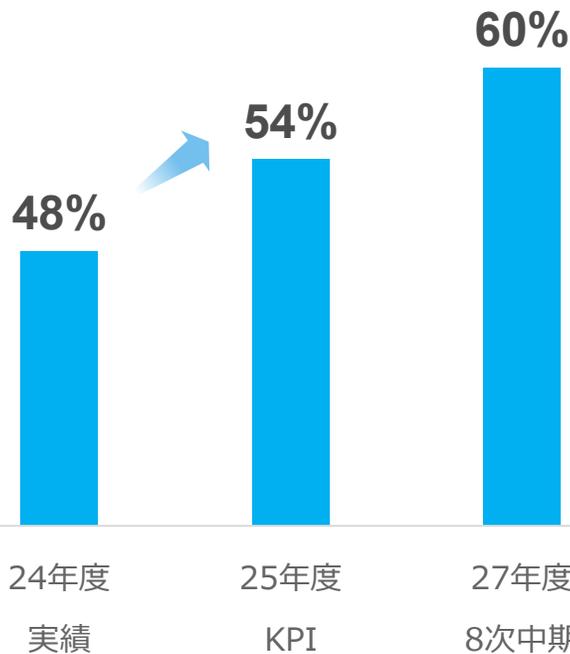
- 米国の関税措置に伴う直接・間接的な鋼材需要変動リスクや、韓国をはじめとする対日AD提訴による影響を総合的に勘案し、**2,100万吨程度（対24年度▲95万吨）**を見込む（**前回公表通り**）

単独粗鋼生産量 [年度] 単位：万t



- 当社の技術力を活かした高性能電磁鋼板や自動車用ハイテン、洋上風力用厚板、新エネルギー対応厚板/シームレスパイプ等の製品拡販（輸出汎用品から置換）により、製品トン当たり利益向上を図る。

高付加価値品比率 ^(*)



市場環境等

品種	市場環境	主な設備投資
電磁鋼板	<ul style="list-style-type: none"> 世界的な電力需要の高まりから、変圧器メーカーの需要は堅調に推移しており、方向性電磁鋼板(GO)は引き続き堅調な需要環境が見込まれる。 足元では地域別に電動化の進展に濃淡が見られるが、中長期的に自動車電動化の流れは不変。 	<p>2024年9月 倉敷NO能力増強1期（従来比2倍）</p> <p>2026年度 予定 倉敷NO能力増強2期（従来比3倍）</p>
自動車用ハイテン	<ul style="list-style-type: none"> 至近では米国の関税措置による混乱が生じているが、世界的に自動車販売台数は堅調に推移しており、超ハイテン需要は引き続き伸長が見込まれる。 	<p>2028年度1Q 予定 福山超ハイテン製造CGL</p>
洋上風力用厚板	<ul style="list-style-type: none"> 一部洋上風力プロジェクトで案件遅れが発現しているが、CNに向けた重要なエネルギー源との位置づけは変わらず、今後も堅調な需要が見込まれる 	<p>2021年6月 倉敷新連続鑄造機建設</p>
新エネルギー分野	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー安定供給のニーズは不変も、世界経済の先行き不透明感や、インフレ等の影響が懸念事項。 ガスについては、米国LNG輸出基地や電力需要の拡大に伴い2025年後半には回復が見込まれる。 将来的にはCCS分野等でのシームレス需要の増加も見込まれる。 	

(*)高付加価値品：

技術優位性を有し、お客様から付加価値を認められ、汎用品を上回る収益力を持つ商品（当社定義）

	単位	2024年度							2025年度					2025年度 前回見通し (年間)	
		上期			下期				年間	4-6月		7-9月			年間
		4-6月	7-9月	上期	10-12月	1-3月	下期	年間		4-6月	7-9月	上期	下期		
売上収益	億円	8,606	8,687	17,293	8,289	8,069	16,358	33,651	7,612	7,788	15,400	15,300	30,700	30,700	
セグメント利益	億円	315	30	345	104	▲86	18	363	▲121	▲29	▲150	550	400	400	
棚卸資産評価 差等除き*	億円	365	510	875	444	54	498	1,373	169	211	380	620	1,000	1,000	

単独粗鋼生産量	万 t	548	555	1,103	553	539	1,091	2,195	528	540程度	1,070程度	1,030程度	2,100程度	2,100程度
連結粗鋼生産量	万 t	580	589	1,169	583	567	1,150	2,320	561	570程度	1,130程度	/		
単独鋼材出荷量	万 t	470	496	966	487	484	971	1,936	471	480程度	950程度			
鋼材輸出比率 (単独・金額 ^ハ -入)	%	40.6	44.2	42.4	40.0	41.9	40.9	41.7	39.9	42程度	41程度			
鋼材平均価格	千円/t	139.2	131.5	135.2	127.0	124.0	125.5	130.3	120.4	119程度	120程度			
為替レート	円/ドル	155.0	152.8	153.9	149.0	154.1	151.6	152.7	145.3	145程度	145程度	145程度	145程度	140程度
期末為替レート	円/ドル	161.1	142.7	142.7	158.2	149.5	149.5	149.5	144.8	145程度	145程度	145程度	145程度	140程度

*セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリアオーバー、為替換算差等を除いた損益

2025年度 前回→今回 セグメント利益 増減内訳

JFEスチール



	単位	2025年度 前回	2025年度 今回
単独 粗鋼生産量	万t	2,100程度	2,100程度
単独 出荷量	万t	-	-
鋼材 平均価格	千円/t	-	-
為替レート	円/ドル	140程度	145程度

(億円)	2025年度 前回見通し	2025年度 今回見通し	増減
セグメント利益	400	400	±0
* 棚卸資産評価差等除き	1,000	1,000	±0

内訳

①コスト	±0	
②数量・構成	±0	・ 粗鋼 2,100万t程度→2,100万t程度
③スプレッド*	+130	・ 円安による輸出採算改善等
④棚卸資産評価差等	±0	・ 棚卸資産評価差 + 10 (▲510→▲500) ・ キャリーオーバー影響▲60 (+10→▲50) ・ 為替換算差 + 50 (▲100→▲50)
⑤その他	▲130	・ Gr会社▲90 他

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

2024年度→2025年度 セグメント利益 増減内訳

JFEスチール



	単位	2024年度実績	2025年度見通し
単独粗鋼生産量	万t	2,195	2,100程度
単独出荷量	万t	1,936	-
鋼材平均価格	千円/t	130.3	-
為替レート	円/ドル	152.7	145程度

	(億円)	2024年度実績	2025年度見通し	増減
セグメント利益		363	400	+37
* 棚卸資産評価差等除き		1,373	1,000	▲373

内訳

①コスト	+240	・ 操業改善他
②数量・構成	▲150	・ 粗鋼 2,195万t→2,100万t程度 ・ 高付加価値品拡大（電磁・風力向け厚板等）
③スプレッド*	▲430	・ 円高による輸出採算悪化 ・ 原料物価変動の販価反映時期差
④棚卸資産評価差等	+410	・ 棚卸資産評価差▲170（▲330→▲500） ・ キャリーオーバー影響+610（▲660→▲50） ・ 為替換算差▲30（▲20→▲50）
⑤その他	▲33	・ Gr会社+280 ・ その他 ▲313（償却費、金利、工事時期差等）

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

2025年度上期→下期 セグメント利益 増減内訳

JFEスチール



	単位	2025年度 上期見通し	2025年度 下期見通し
単独 粗鋼生産量	万t	1,070程度	1,030程度
単独 出荷量	万t	950程度	-
鋼材 平均価格	千円/t	120程度	-
為替レート	円/ドル	145程度	145程度

	(億円)	2025年度 上期見通し	2025年度 下期見通し	増減
セグメント利益		▲150	550	+700
* 棚卸資産評価差等除き		380	620	+240

内訳

①コスト	+70	
②数量・構成	±0	<ul style="list-style-type: none"> 粗鋼 1,070万t程度→1,030万t程度 高付加価値品拡大（電磁・風力向け厚板等）
③スプレッド*	±0	
④棚卸資産評価差等	+460	<ul style="list-style-type: none"> 棚卸資産評価差 +380 (▲440→▲60) キャリーオーバー影響 +30 (▲40→▲10) 為替換算差 +50 (▲50→±0)
⑤その他	+170	<ul style="list-style-type: none"> Gr会社 +120

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

JFEエンジニアリング 2025年度 業績見通し

■ 足元の事業環境/損益概況

- 年間セグメント利益は、**200億円**を見込む（**前回公表通り**）
- Waste to Resource分野、カーボンニュートラル分野（洋上風力等）で受注拡大を見込む
- 洋上風力モノパイル製造事業は、国内ラウンド案件初受注を見込む

■ 業績見通し

(億円)	24年度実績		25年度見通し		増減 (対前年度)	
	上期	年間	上期	年間	上期	年間
受注高	2,460	5,795	3,200	7,000	740	1,205
売上収益	2,695	5,698	2,750	6,000	55	302
セグメント利益	89	193	90	200	1	7

JFE商事 2025年度 業績見通し

■ 足元の事業環境/損益概況

- 年間セグメント利益は、**500億円**を見込む（**前回公表通り**）
- 北米の市況上昇や国内グループ会社のスプレッド改善・合理化促進による収益改善を見込む

■ 業績見通し

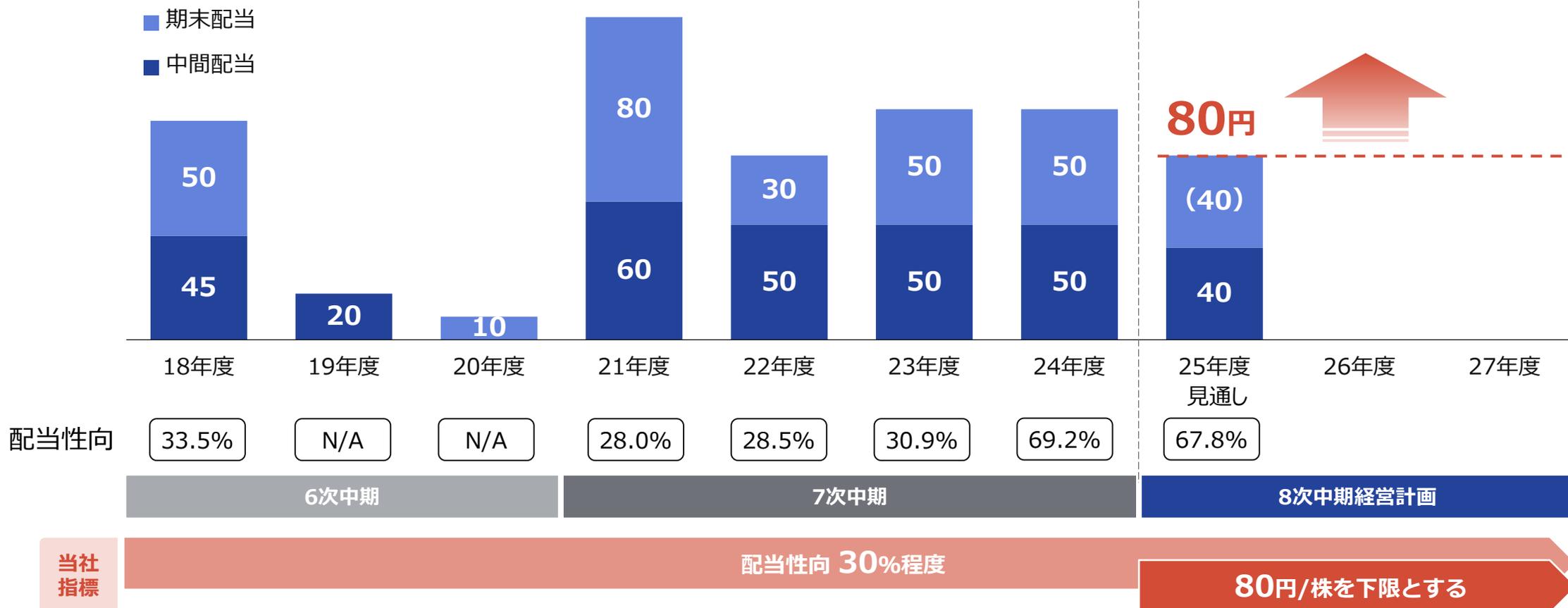
(億円)	24年度実績		25年度見通し		増減 (対前年度)	
	上期	年間	上期	年間	上期	年間
売上収益	7,155	14,385	7,500	15,000	345	615
セグメント利益	224	479	250	500	26	21

配当について

- 中間配当については、**1株当たり40円**とする方針を取締役会で決議
- 年間配当については、**1株当たり80円の見通し（8次中期経営計画方針(*)通り）**

(*) 配当性向30%程度、但し、年間80円/株を下限とする

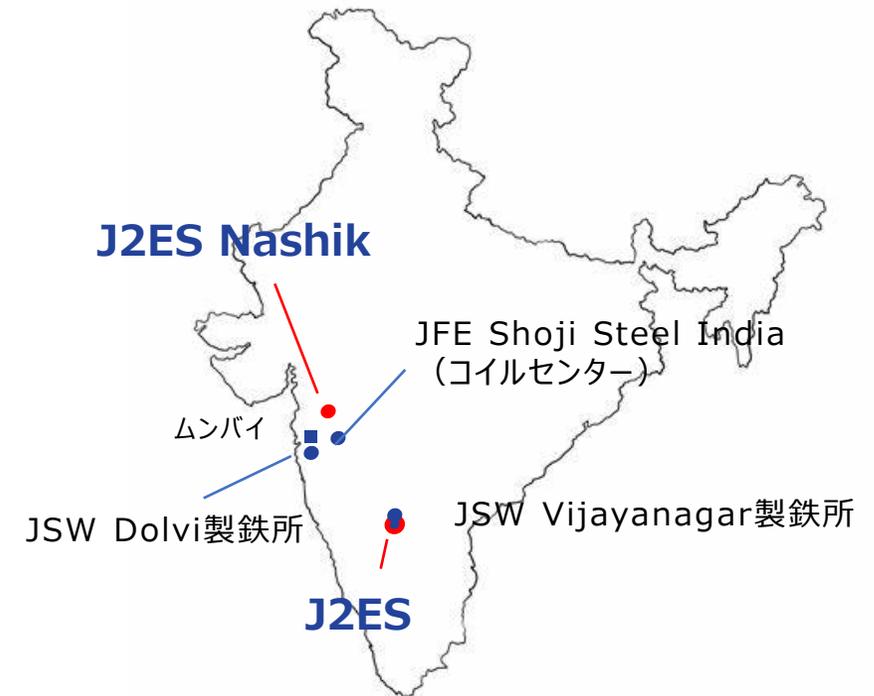
1株当たり配当金（円/株）



トピックス

- 世界最大規模の人口を有するインドの電力需要増加により、大幅に拡大する方向性電磁鋼板のニーズを着実に捕捉すべく、戦略的アライアンスパートナーである**JSWと共同設立した方向性電磁鋼板製造・販売会社（J2ES・J2ES Nashik）の製造能力を2030年度に35万t/年へ大幅に拡張**することを決定。

会社名	JSW JFE Electrical Steel Private Limited (J2ES)	JSW JFE Electrical Steel Nashik Private Limited (J2ES Nashik)
持分比率	JFE50%、JSW50%	
既投資	約1,000億円 (’24/2投資)	約700億円 (’25/1買収)
	今回拡張投資 (*)	
総投資額 (*)	約2,900億円	
製造能力	10万t/年 (現状比倍増)	25万t/年 (現状比5倍)
	35万t/年	
稼働時期	27年度	既設：稼働中 拡張：28～30年度



(*) 投資額はJ2ES・J2ES Nashik合計, JFE・JSW両社計

参考資料①

財務関連データ・損益分析 他

中期主要収益目標および業績概況

		第8次中期 経営計画 2027年度	25年度 見通し	26年度	27年度	
グループ 全体	連結事業利益	4,000億円	2,000億円 (*)	-	-	
	ROE	少なくとも 10%	上期見通し 1.2%	-	-	
	Debt/EBITDA	3 倍程度	上期見通し 5.3倍	-	-	
	D/E	60%程度	上期見通し 58.8%	-	-	
事業会社	鉄鋼事業	セグメント利益	2,600億円	1,000億円 (*)	-	-
	エンジニアリング 事業	セグメント利益	420億円	200億円	-	-
	商社事業	セグメント利益	600億円	500億円	-	-
株主還元	配当方針	配当性向30%程度 但し80円/株を下限 とする	80円/株	-	-	

(*) 鉄鋼 棚卸資産評価差除き

【日本基準】

年度	'16	'17	'18
【主要財務指標】(億円、%、倍)			
経常利益	847	2,163	2,211
EBITDA ※1	2,799	3,888	4,059
ROS ※2	2.6%	5.9%	5.6%
ROE ※3	3.7%	7.6%	8.3%
ROA ※4	2.3%	5.2%	5.1%
借入金・社債等残高(期末)	13,754	13,309	14,499
Debt/EBITDA倍率 ※5	4.9倍	3.4倍	3.6倍
D/Eレシオ ※6	51.4%	58.1%	62.0%
【1株当たり情報】(円/株、%)			
親会社株主に帰属する当期純利益	118	251	285
配当金	30	80	95
配当性向	25.5%	31.9%	33.3%

【日本基準】

- ※1 EBITDA: 経常利益+支払利息+減価償却費
- ※2 ROS: 経常利益/売上高
- ※3 ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本
- ※4 ROA: (経常利益+支払利息)/総資産
- ※5 Debt/EBITDA倍率: 借入金・社債等残高/EBITDA
- ※6 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

【IFRS】

年度	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24
【主要財務指標】(億円、%、倍)							
事業利益	2,320	378	▲129	4,164	2,358	2,982	1,353
EBITDA ※1	4,282	2,694	2,234	6,687	5,054	5,723	3,929
ROS ※2	6.0%	1.0%	▲0.4%	9.5%	4.5%	5.8%	2.8%
ROE ※3	8.6%	▲11.1%	▲1.3%	15.7%	7.9%	8.6%	3.7%
ROA ※4	5.0%	0.8%	▲0.3%	8.4%	4.4%	5.3%	2.4%
有利子負債残高(期末)	15,238	18,143	18,061	18,494	18,629	18,302	17,664
Debt/EBITDA倍率 ※5	3.6倍	6.7倍	8.1倍	2.8倍	3.7倍	3.2倍	4.5倍
D/Eレシオ ※6	68.2%	96.4%	93.2%	80.8%	67.8%	58.0%	54.3%
【1株当たり情報】(円/株、%)							
親会社の所有者に帰属する当期利益	284	▲343	▲38	500	281	323	144
配当金	95	20	10	140	80	100	100
配当性向	33.5%	—	—	28.0%	28.5%	30.9%	69.2%

【IFRS】

- ※1 EBITDA: 事業利益+減価償却費及び償却費
 - ※2 ROS: 事業利益/売上収益
 - ※3 ROE: 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分
 - ※4 ROA: 事業利益/資産合計
 - ※5 Debt/EBITDA倍率: 有利子負債残高/EBITDA
 - ※6 D/Eレシオ: 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分
- 但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入

	単位	2023年度					2024年度					2025年度				
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	年間	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	年間	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	年間
売上収益	億円	9,172	9,486	9,156	9,346	37,160	8,606	8,687	8,289	8,069	33,651	7,612	-	-	-	-
セグメント利益	億円	681	547	482	317	2,027	315	30	104	▲86	363	▲121	-	-	-	-
棚卸資産 評価差等除*	億円	591	647	492	277	2,007	365	510	444	54	1,373	169	-	-	-	-

単独 粗鋼生産量	万t	605	611	562	567	2,345	548	555	553	539	2,195	528	-	-	-	-
連結 粗鋼生産量	万t	638	647	595	601	2,480	580	589	583	567	2,320	561	-	-	-	-
単独 鋼材出荷量	万t	523	542	508	504	2,077	470	496	487	484	1,936	471	-	-	-	-
鋼材輸出比率 単独・金額ベース	%	44.2	44.2	41.6	41.3	42.9	40.6	44.2	40.0	41.9	41.7	39.9	-	-	-	-
鋼材平均価格	千円/t	128.5	130.1	132.5	135.2	131.5	139.2	131.5	127.0	124.0	130.3	120.4	-	-	-	-
為替レート	円/ドル	135.8	144.1	148.7	146.7	143.8	155.0	152.8	149.0	154.1	152.7	145.3	-	-	-	-
期末為替レート	円/ドル	145.0	149.6	141.8	151.4	151.4	161.1	142.7	158.2	149.5	149.5	144.8	-	-	-	-

*セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリアオーバー、為替換算差等を除いた損益

	単位	2024年度 1-3月	2025年度 4-6月
単独粗鋼生産量	万t	539	528
単独出荷量	万t	484	471
鋼材平均価格	千円/t	124.0	120.4
為替レート	円/ドル	154.1	145.3

	2024年度 1-3月 実績	2025年度 4-6月 実績	増減
(億円)			
セグメント利益	▲86	▲121	▲35
* 棚卸資産評価差等除き	54	169	+115

内訳

①コスト	+10	
②数量・構成	▲50	・ 粗鋼 539万t→528万t
③スプレッド*	+50	・ 原料物価変動の販価反映時期差 等
④棚卸資産評価差等	▲150	・ 棚卸資産評価差 ▲200 (▲30→▲230) ・ キャリーオーバー影響 +50 (▲60→▲10) ・ 為替換算差 ±0 (▲50→▲50)
⑤その他	+104	・ Gr会社 他

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

	単位	2025年度 4-6月	2025年度 7-9月
単独 粗鋼生産量	万t	528	540程度
単独 出荷量	万t	471	480程度
鋼材 平均価格	千円/t	120.4	119程度
為替レート	円/ドル	145.3	145程度

	2025年度 4-6月 実績	2025年度 7-9月 見通し	増減
(億円)			
セグメント利益	▲121	▲29	+92
* 棚卸資産評価差等除き	169	211	+42

内訳

①コスト	+10	
②数量・構成	+40	・ 粗鋼 528万t→540万t程度
③スプレッド*	±0	
④棚卸資産評価差等	+50	<ul style="list-style-type: none"> ・ 棚卸資産評価差 +20 (▲230→▲210) ・ キャリーオーバー影響 ▲20 (▲10→▲30) ・ 為替換算差 +50 (▲50→±0)
⑤その他	▲8	

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

2024年度下期→2025年度上期 セグメント利益 増減内訳

JFEスチール



	単位	2024年度 下期	2025年度 上期
単独粗鋼生産量	万t	1,091	1,070程度
単独出荷量	万t	971	950程度
鋼材平均価格	千円/t	125.5	120程度
為替レート	円/ドル	151.6	145程度

	2024年度 下期 実績	2025年度 上期 見通し	増減
(億円)			
セグメント利益	18	▲150	▲168
* 棚卸資産評価差等除き	498	380	▲118

内訳

①コスト	+80	
②数量・構成	▲70	・ 粗鋼 1,091万t→1,070万t程度
③スプレッド*	▲150	・ 円高による輸出採算悪化 ・ 原料物価変動の販価反映時期差
④棚卸資産評価差等	▲50	・ 棚卸資産評価差 ▲140 (▲300→▲440) ・ キャリーオーバー影響 +190 (▲230→▲40) ・ 為替換算差 ▲100 (+50→▲50)
⑤その他	+22	・ Gr会社他

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

2024年度上期→2025年度上期 セグメント利益 増減内訳

JFEスチール



	単位	2024年度 上期	2025年度 上期
単独 粗鋼生産量	万t	1,103	1,070程度
単独 出荷量	万t	966	950程度
鋼材 平均価格	千円/t	135.2	120程度
為替レート	円/ドル	153.9	145程度

	2024年度 上期 実績	2025年度 上期 見通し	増減
(億円)			
セグメント利益	345	▲150	▲495
* 棚卸資産評価差等除き	875	380	▲495

内訳

①コスト	+90	
②数量・構成	▲70	・ 粗鋼 1,103万t→1,070万t程度
③スプレッド*	▲280	・ 円高による輸出採算悪化 ・ 原料物価変動の販価反映時期差
④棚卸資産評価差等	±0	・ 棚卸資産評価差▲410 (▲30→▲440) ・ キャリーオーバー影響+390 (▲430→▲40) ・ 為替換算差+20 (▲70→▲50)
⑤その他	▲235	・ 償却費、金利、工事時期差 等

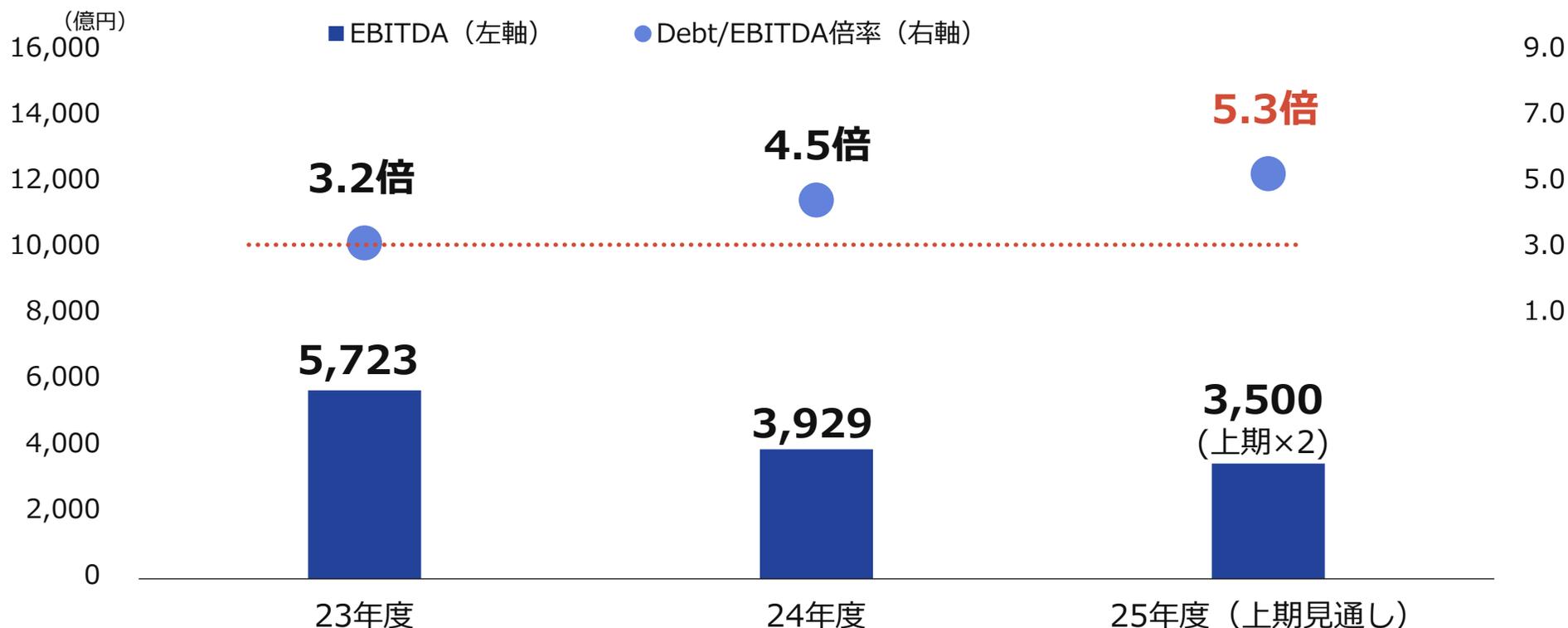
*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

- 2025年度（上期見通し）のDebt/EBITDA倍率は、5.3倍となる見通し

財務目標 (27年度)

- Debt/EBITDA
3倍程度
- D/Eレシオ
60%程度

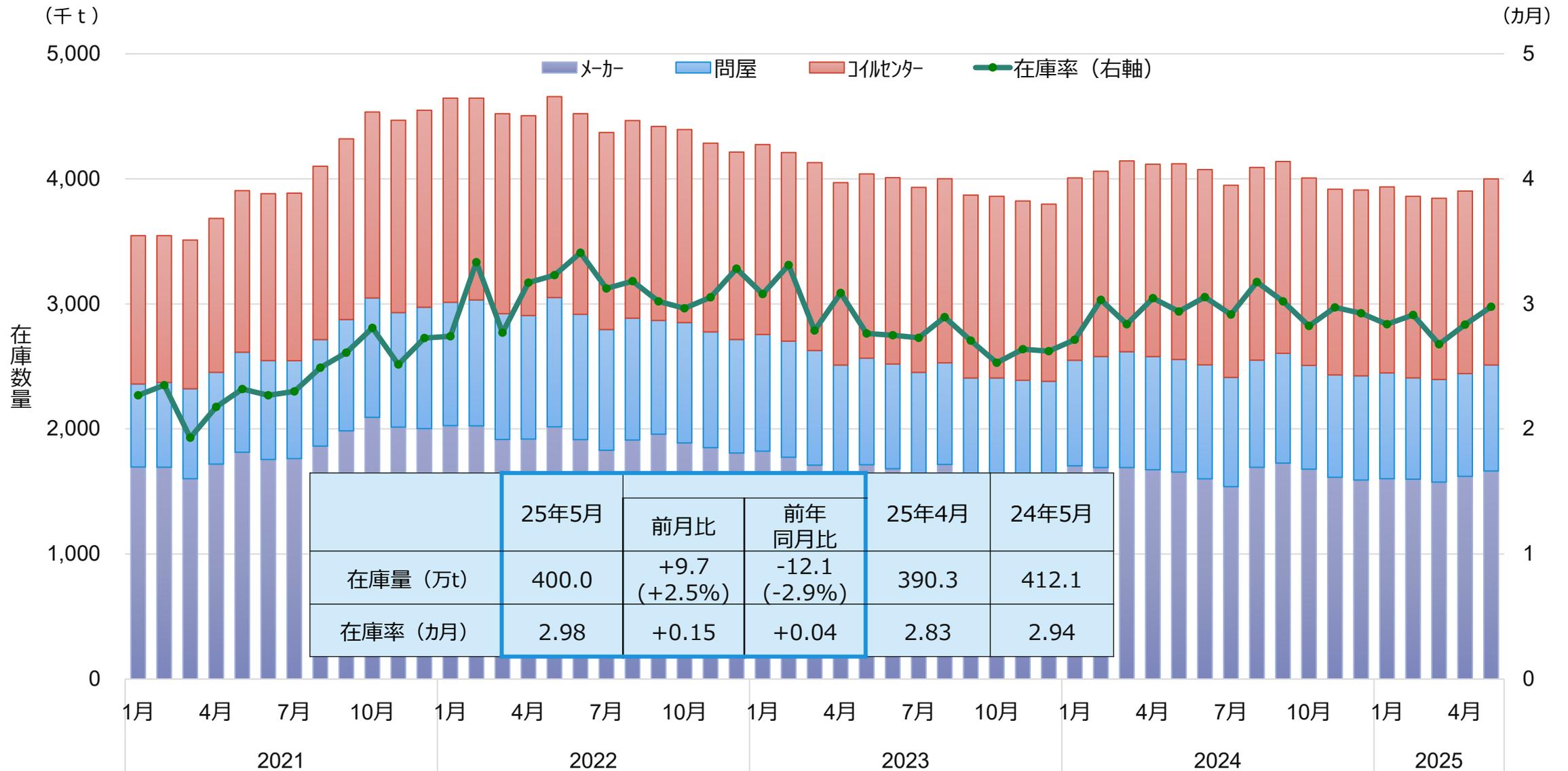
Debt/EBITDA倍率の推移

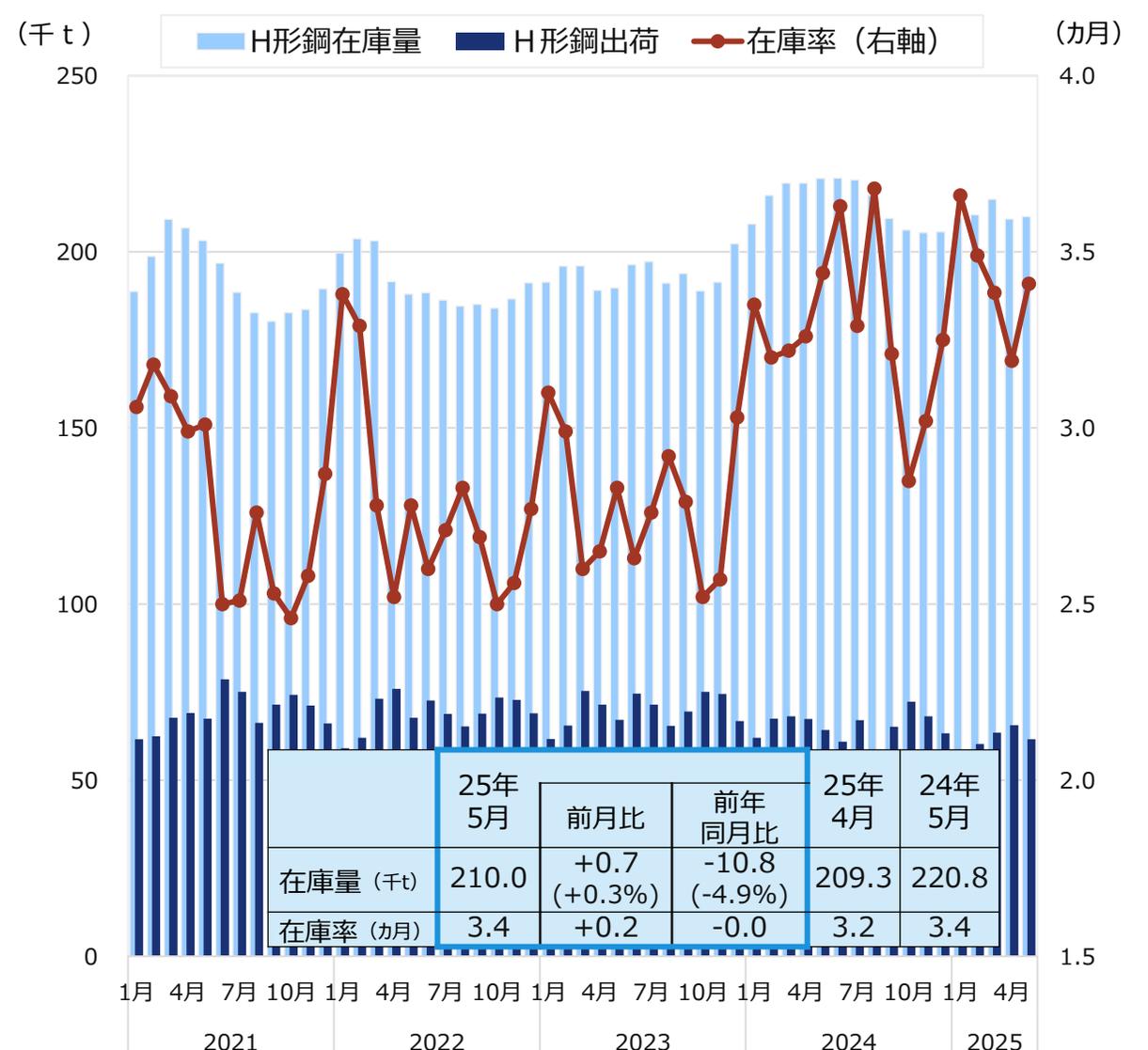
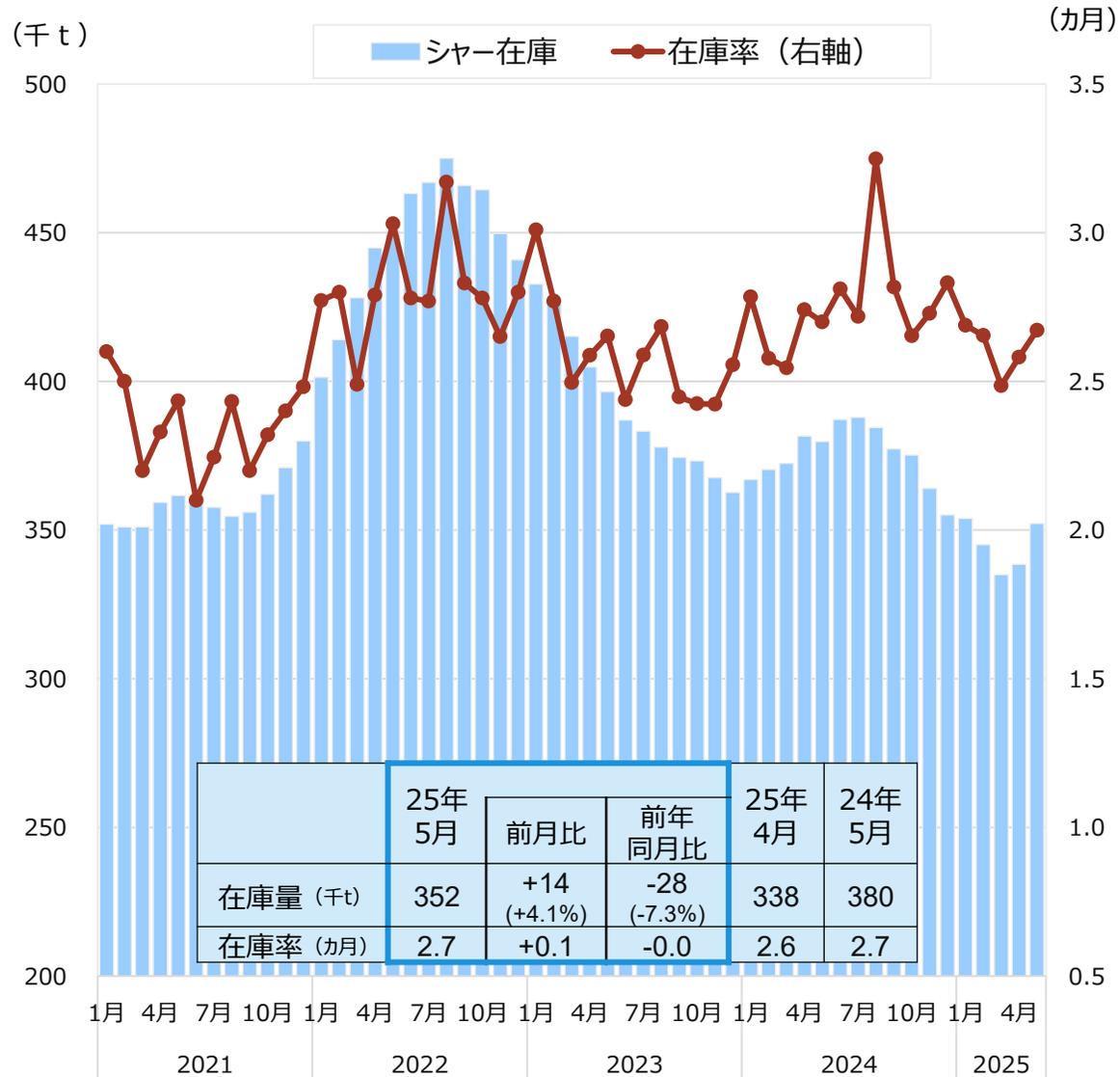


	23年度	24年度	25年度 (上期見通し)
有利子負債残高	18,302億円	17,664億円	18,600億円
D/Eレシオ	58.0%	54.3%	58.8%

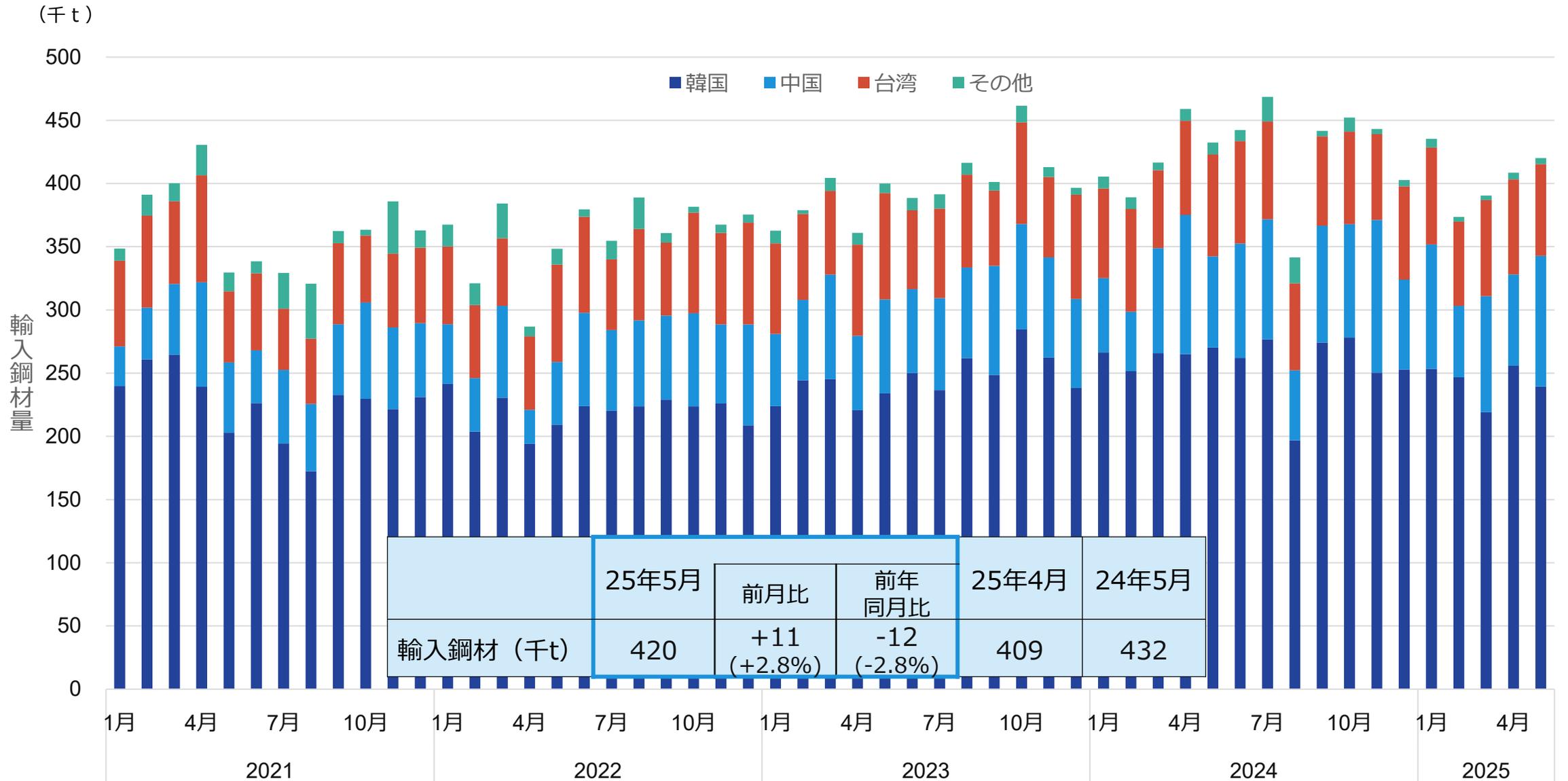
※ EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費
 ※ Debt/EBITDA倍率 = 有利子負債残高/EBITDA

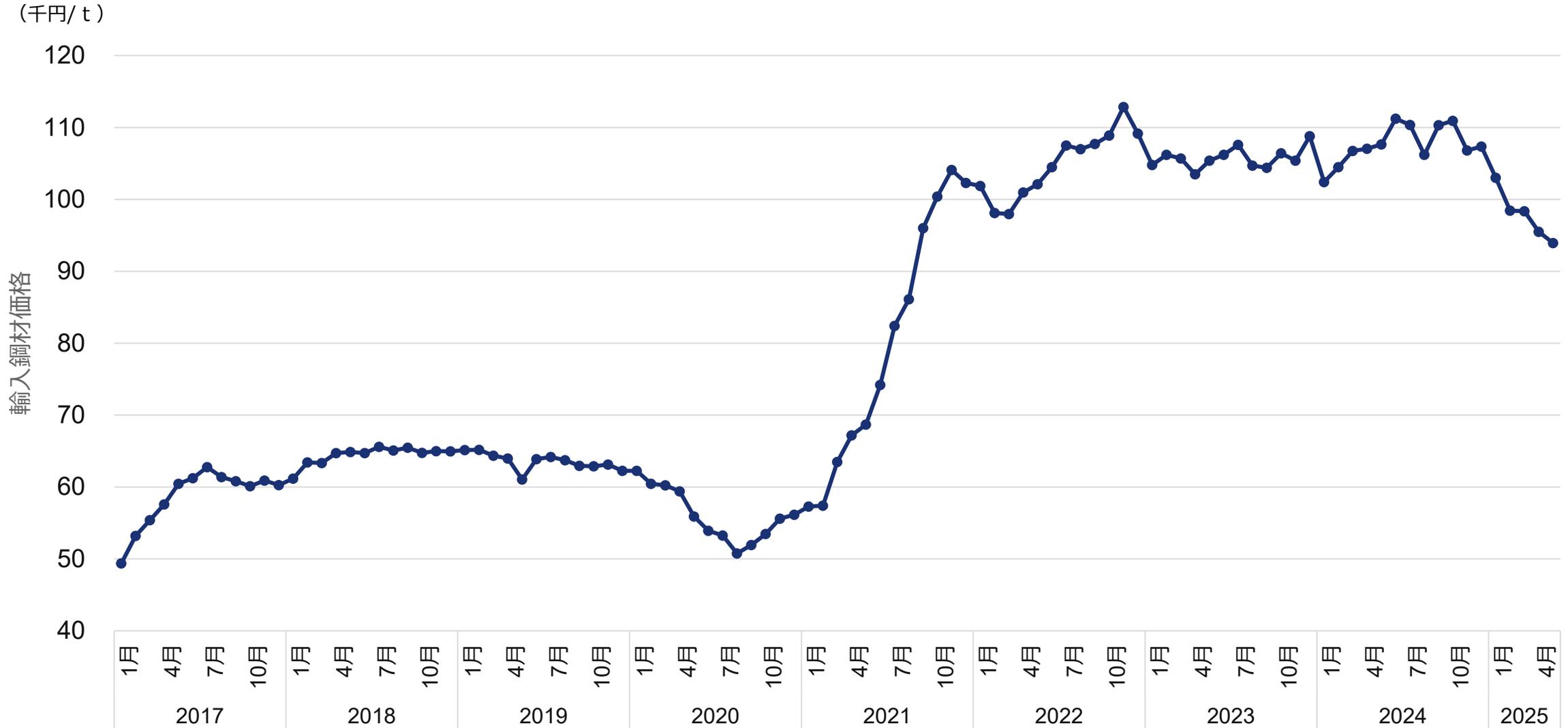
参考資料② 事業環境指標他



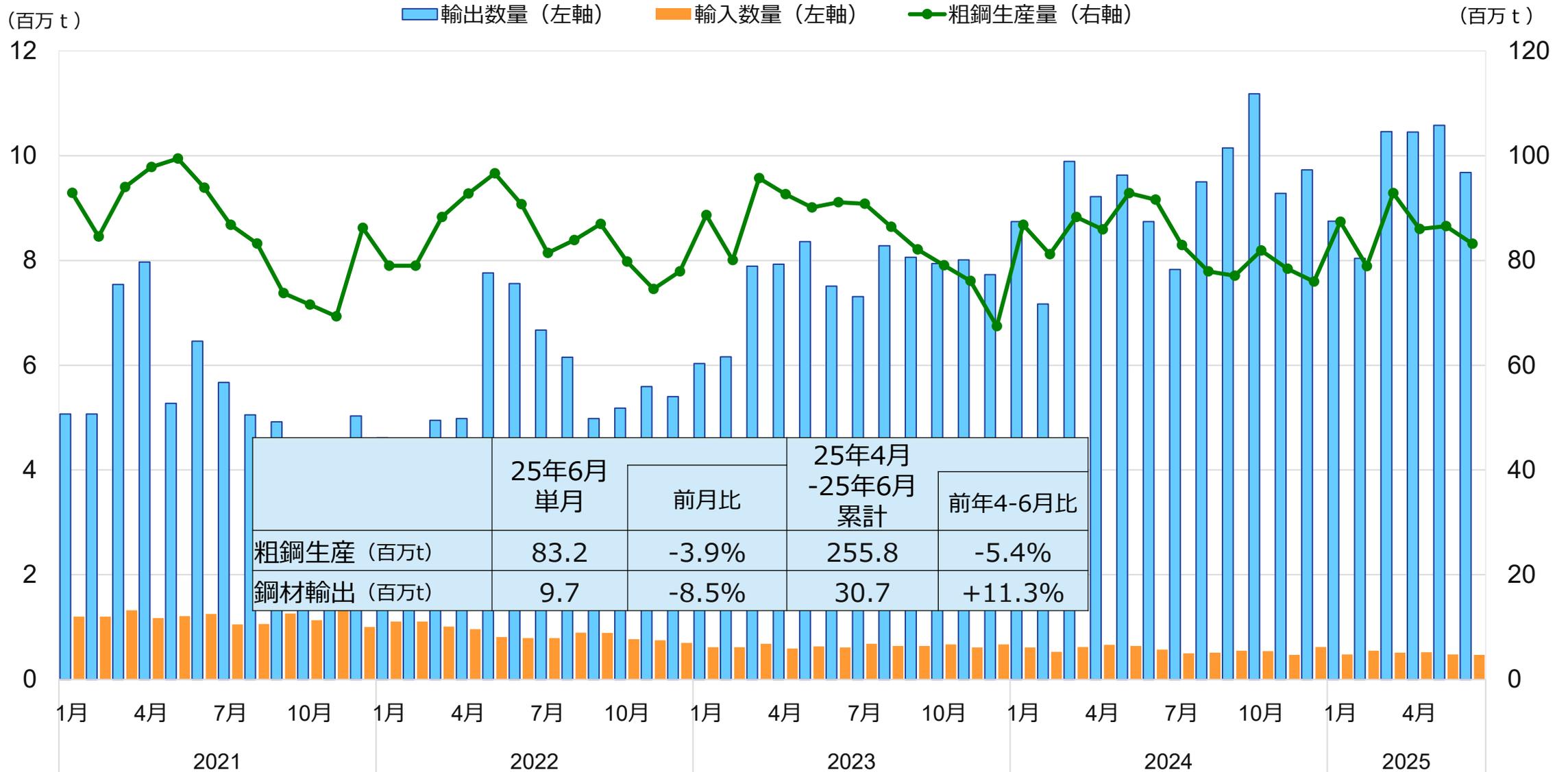


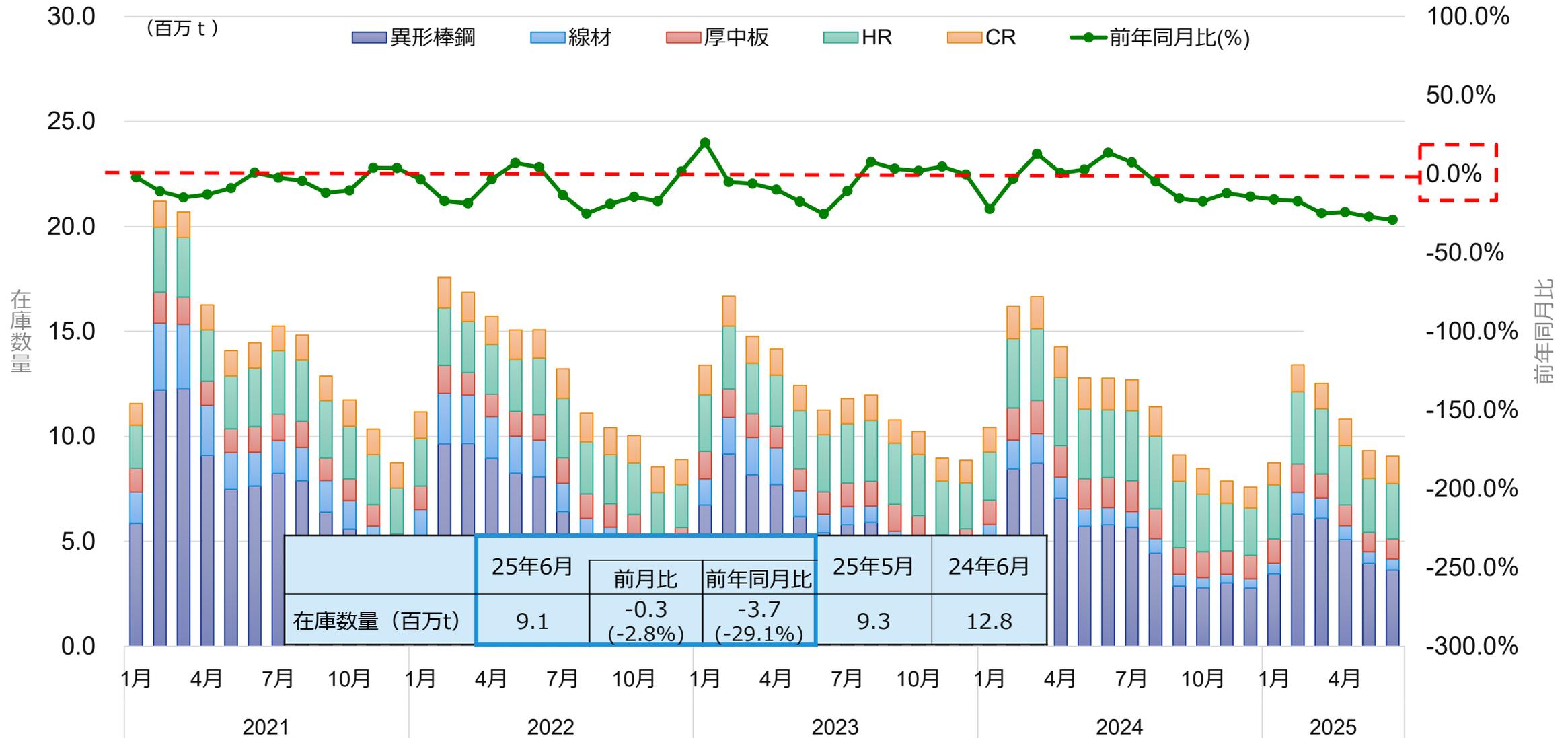
[国内販売環境] 輸入鋼材（普通鋼/国別）

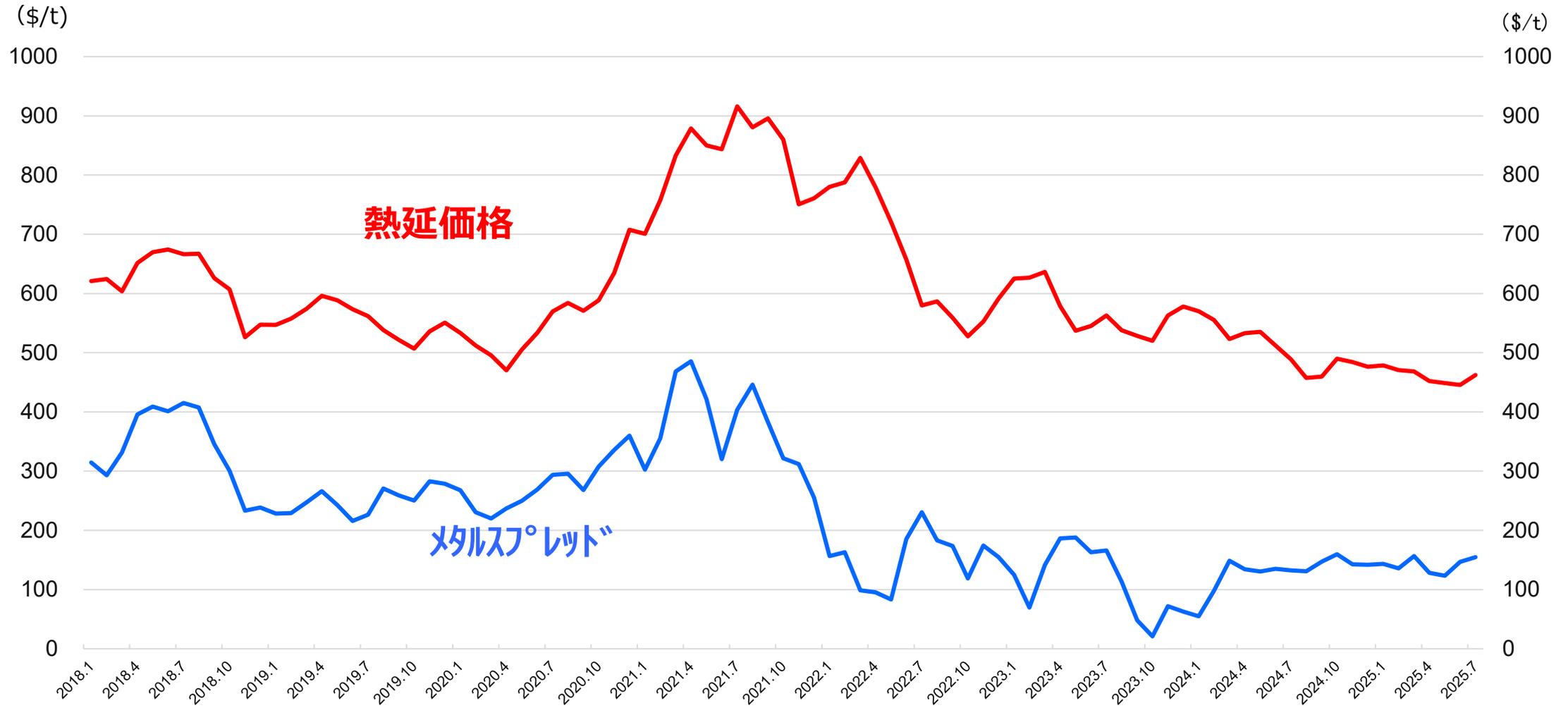




日本鉄鋼連盟データより作成（韓国から輸入の熱延広幅帯鋼）



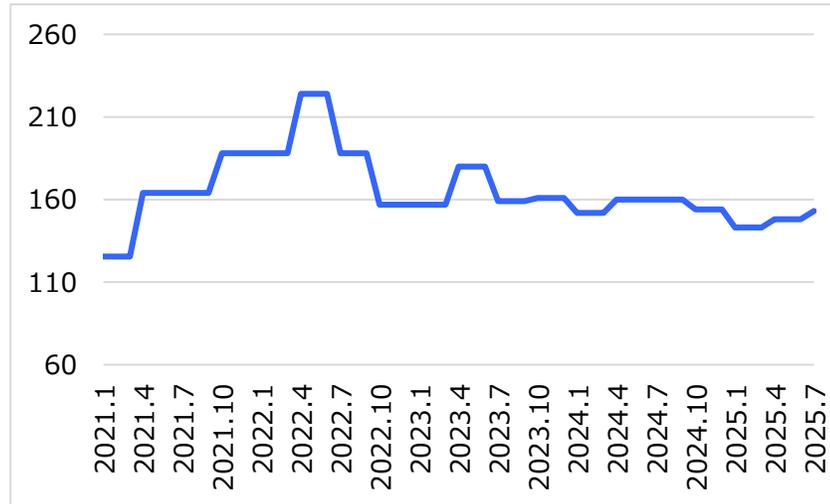




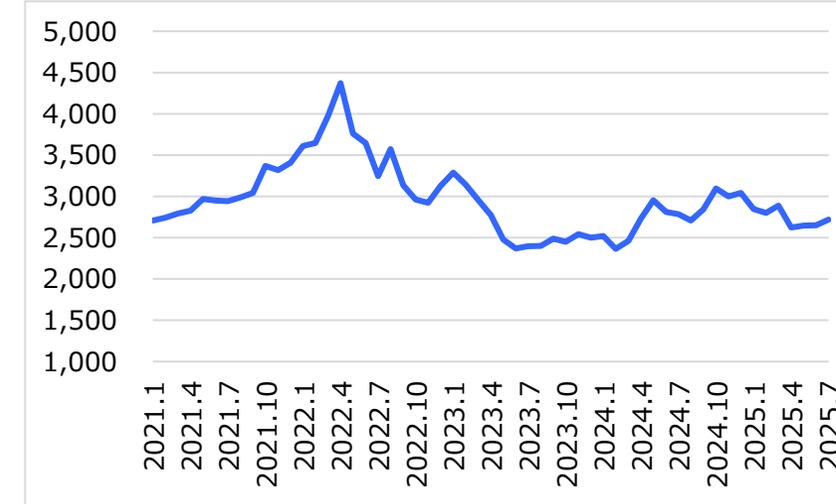
メタルスプレッド = 熱延価格 - 主原料コスト

※熱延価格：中国5都市平均価格、主原料コスト：粉鉱石、強粘炭国際スポット市況ベース

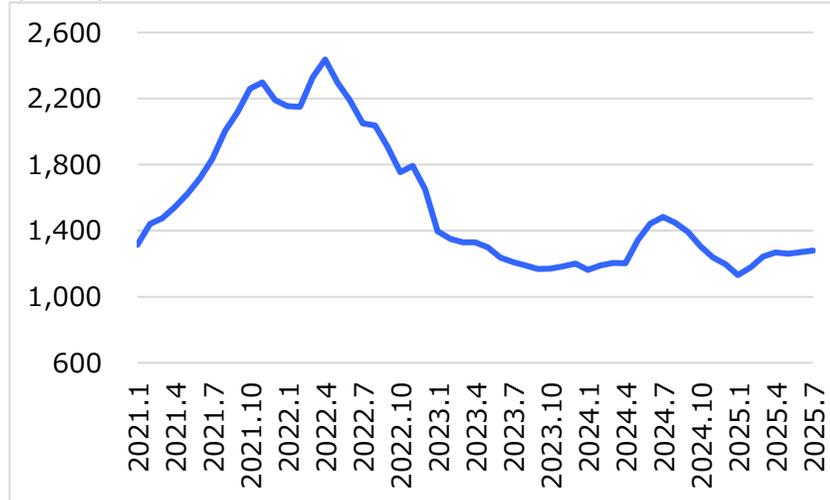
(¢/lb) フェロクロム



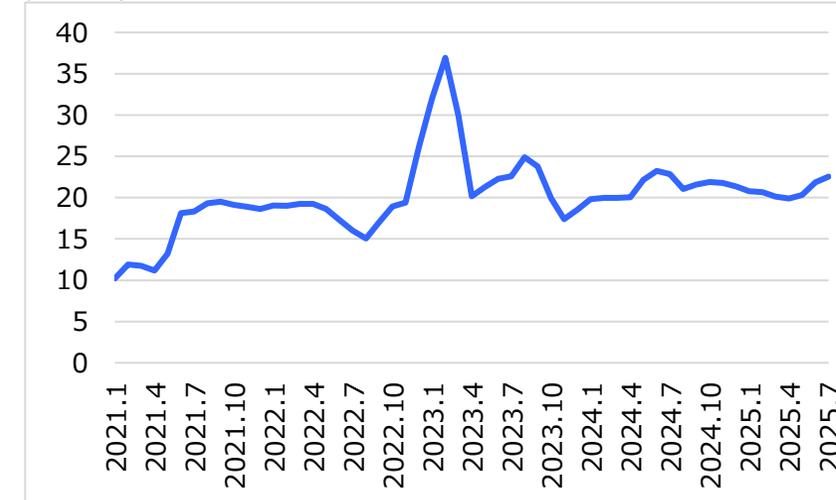
(US\$/t) 亜鉛

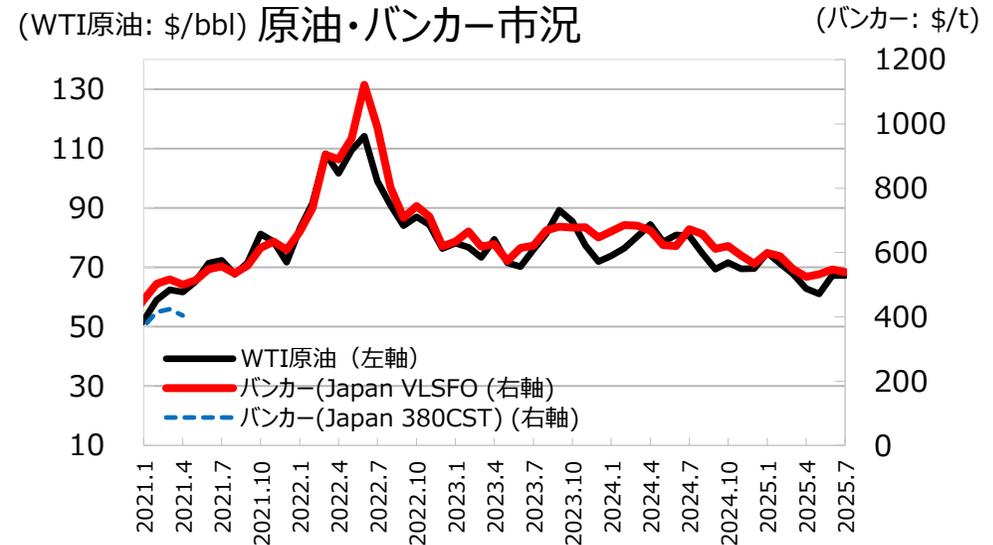
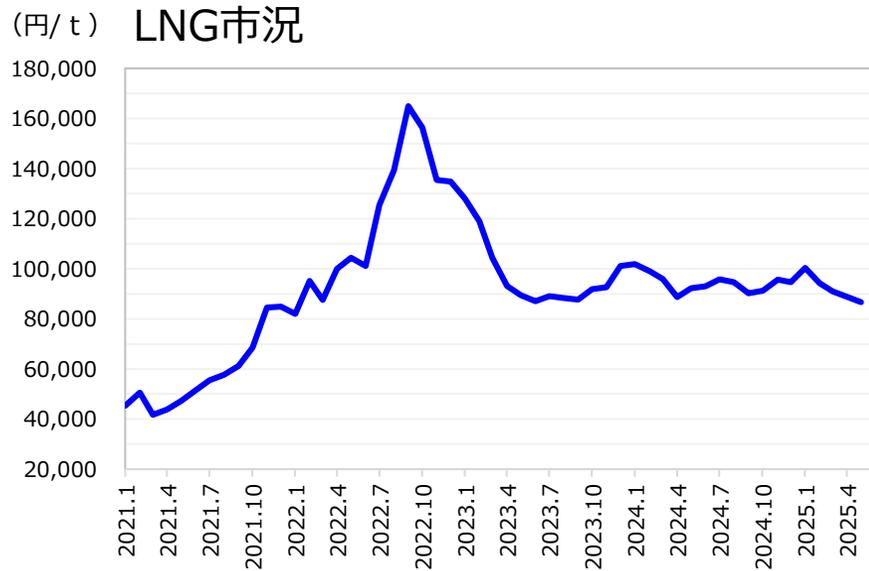
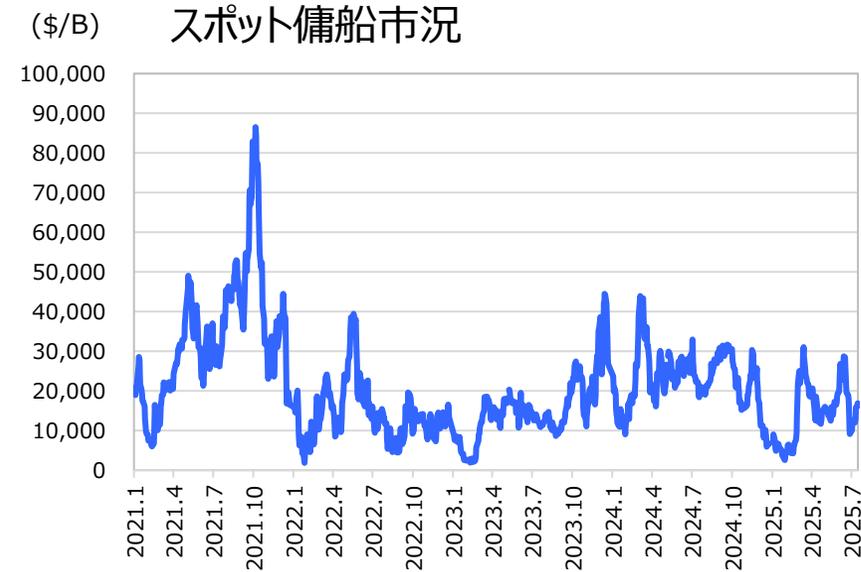


(US\$/t) フェロマンガン



(US\$/lb) モリブデン



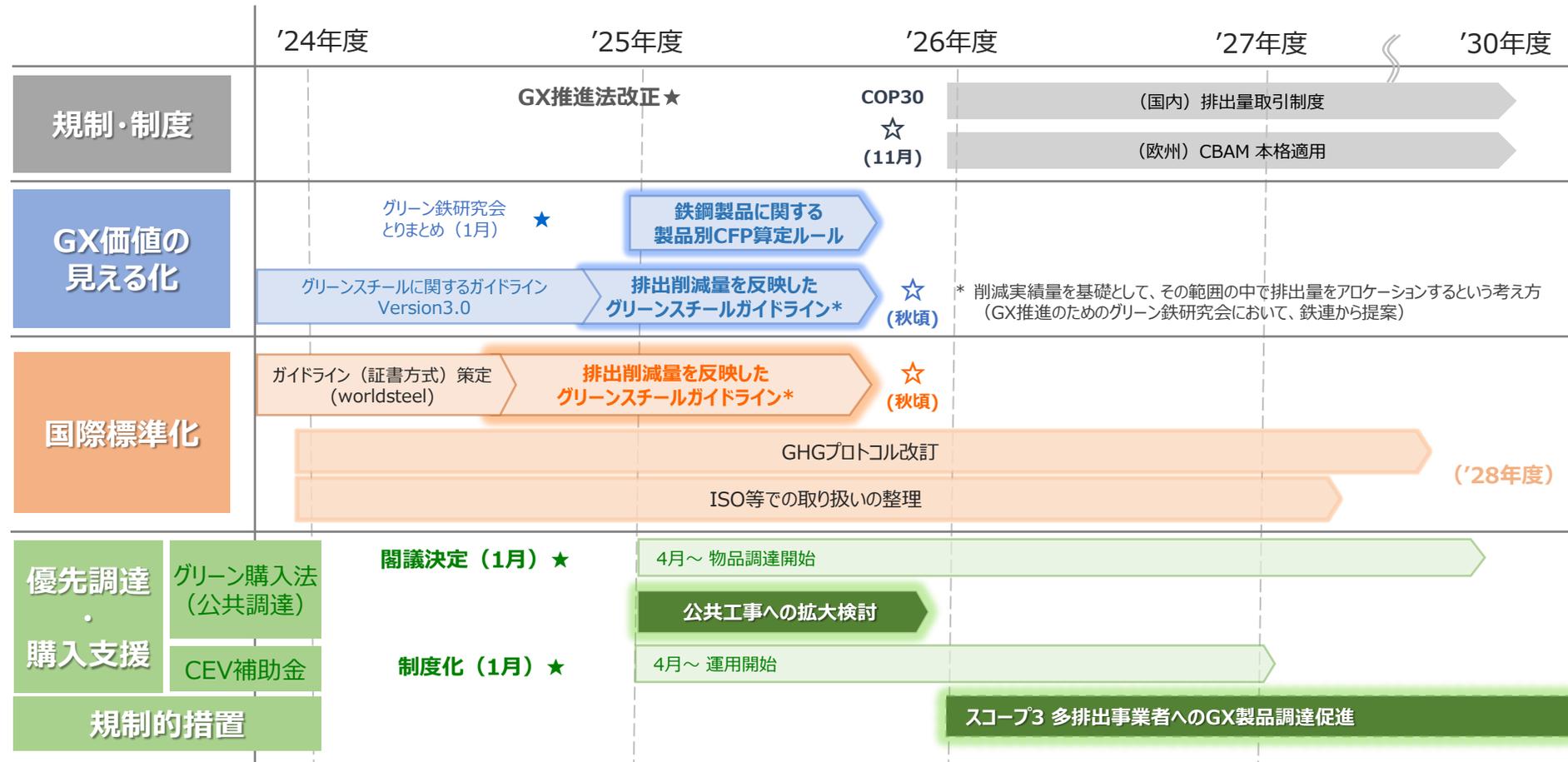


- 製造プロセスにおける**GHG排出量を従来の製品より大幅に削減したグリーン鋼材「JGreeX®」**を23年度上期から供給開始
- グリーン鋼材需要喚起により24年度から**全分野へ「JGreeX®」の採用が拡大**

分野	国内/海外	品種	需要家	用途
自動車	国内	自動車用鋼板	いすゞ自動車 他	自動車
造船	国内	厚板	桧垣造船・尾道造船・今治造船	ドライバルク船
	国内	厚板	常石造船	水素タグボート
	国内	★厚板	波方造船所	内航一般貨物船
建築	国内	厚板・形鋼・鋼管	熊谷組・住友商事	オフィスビル
	国内	鋼管	ヤシマナダ	建材流通
	国内	形鋼	苫小牧栗林運輸	倉庫
	国内	鋼管	JFE商事鋼管管材	鋼管流通
	国内	線材	日本ファスナー工業	高力ボルト
	海外	熱延鋼板	SUNSCO	倉庫
橋梁	国内	厚板	横河ブリッジ（岡山市）	橋梁
	国内	厚板	JFEエンジニアリング（横浜市）	橋梁
造船、建築、 海洋構造物	海外	厚板	Hock Seng Hoe	厚板流通
電力	海外	電磁鋼板	欧州変圧器メーカー	変圧器
	海外	電磁鋼板	Eaton Corporation	変圧器
	国内	電磁鋼板	愛知電機	産業用大型変圧器
事務用機器	国内	棒線	鈴豊精鋼	ECOコンテナ
缶	国内	ブリキ	モノファクトリー	缶バッジ
産業機械	国内	冷延鋼板	ヤマハ発動機	表面実装機
	国内	★厚板	高砂金属工業	天井クレーン

★: 25年度1Qでの新規案件

- グリーン鉄の市場創出に向けた「削減実績量」の環境価値化における課題や、鉄連・worldsteelと連携した国際標準化に向けた活動進捗を説明
- GX推進のためのグリーン鉄に対し、削減実績量の環境価値化における課題や初期需要創生のためのインセンティブが必要なことを提言し、グリーン購入法による優先的調達やCEV補助金による購入支援などのGX市場創出に係わる政策が具体化

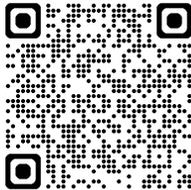


(億円)

	事業分野	2024年度実績	2025年度見通し	増減	2025年度 第1四半期 主な受注内容
受注高	Waste to Resource	2,712	3,000	288	
	カーボンニュートラル	1,791	2,800	1,009	
	基幹インフラ	1,292	1,200	▲92	国内橋梁新設 (臨港道路[神奈川])
	合計	5,795	7,000	1,205	
受注残高		9,944	10,900	956	

※ 2025年度(8次中期初年度)より、事業分野を4分野から3分野に変更
 この変更にあわせてエネルギー関連商品を「基幹インフラ」から「カーボンニュートラル」に組み替え
 ※ 2024年度実績は、事業分野変更後の数値で記載

参考資料③ 発行資料（リンク集）

資料名	URL	QRコード
JFEグループレポート 2024 (統合報告書)	https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/index.html	
サステナビリティ	https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/	
サステナビリティ報告書 2024 環境データ集	https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2024/2024_07_01.pdf	
DXレポート 2024	https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html	

資料名	URL	QRコード
8次中期経営計画 (日本語版)	https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/management/plan/2024-chuuki250508-01.pdf	
8次中期経営計画 (英語版)	https://www.jfe-holdings.co.jp/en/common/pdf/investor/management/plan/2024-chuuki250508-01e.pdf	
環境経営戦略説明会 (日本語版)	https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/investor/climate/environmental-management-strategy250529-01.pdf	
環境経営戦略説明会 (英語版)	https://www.jfe-holdings.co.jp/en/common/pdf/investor/climate/environmental-management-strategy250529-01.pdf	



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。
従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。